

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5901 URL <https://www.tskg-hd.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大塚 一男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 浅田 真一郎 TEL 03-4514-2001
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	225,595	12.9	7,952	△47.3	14,168	△17.3	11,061	△8.9
2022年3月期第1四半期	199,880	6.0	15,095	130.6	17,124	184.9	12,138	280.0

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 21,115百万円（29.7%） 2022年3月期第1四半期 16,278百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	60.92	-
2022年3月期第1四半期	64.54	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,137,371	672,660	56.7
2022年3月期	1,082,282	664,291	58.9

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 644,921百万円 2022年3月期 637,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	23.00	-	65.00	88.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	44.00	-	45.00	89.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	452,000	10.4	5,000	△80.9	12,000	△61.6	9,000	△61.2	49.57
通期	897,000	9.2	8,500	△75.1	17,500	△61.7	13,000	△70.7	71.60

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	202,862,162株	2022年3月期	202,862,162株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	21,291,699株	2022年3月期	21,291,629株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	181,570,486株	2022年3月期1Q	188,071,362株

（注）当社は、前第2四半期連結会計期間より役員向け株式交付信託制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式（515,700株）を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に弱まり、経済社会活動の正常化が進む中で、景気に持ち直しの動きがみられました。一方、先行きは、原材料・エネルギー価格の高騰や急激な円安の進行に加え、ウクライナ情勢の長期化もあり、不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率
売上高	199,880	225,595	25,715	12.9%
営業利益	15,095	7,952	△7,143	△47.3%
売上高営業利益率	7.6%	3.5%	△4.0%	—
経常利益	17,124	14,168	△2,955	△17.3%
特別利益	1,264	—	△1,264	—
特別損失	1,021	—	△1,021	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,138	11,061	△1,076	△8.9%

売上高は、海洋プラスチックごみ問題を背景としたプラスチック容器から他素材の容器へシフトする流れを受け、世界的に旺盛な飲料缶需要が継続したことにともない製缶・製蓋機械の販売が好調に推移したほか、飲料缶や飲料用ペットボトルなどの包装容器の販売が増加したことに加え、車載用二次電池向け鋼板の販売が好調に推移したことにより、2,255億95百万円（前年同期比12.9%増）となりました。利益面では、原材料・エネルギー価格等の高騰に対して製品価格の改定やコストダウンに努めたものの、営業利益は79億52百万円（前年同期比47.3%減）に留まりました。経常利益は、急激な円安の進行による為替差益や持分法投資利益の増加などにより、141億68百万円（前年同期比17.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は110億61百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメント等	売上高（外部顧客）				営業利益			
	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率
包装容器事業	130,820	138,357	7,537	5.8%	9,297	993	△8,304	△89.3%
エンジニアリング・ 充填・物流事業	32,667	43,502	10,834	33.2%	2,249	2,220	△28	△1.3%
鋼板関連事業	16,951	22,700	5,748	33.9%	1,036	2,167	1,130	109.0%
機能材料関連事業	13,013	13,665	652	5.0%	1,661	1,815	154	9.3%
不動産関連事業	1,944	1,915	△28	△1.5%	1,327	1,119	△207	△15.7%
その他	4,482	5,454	971	21.7%	102	138	36	35.3%
調整額	—	—	—	—	△579	△502	77	—
合計	199,880	225,595	25,715	12.9%	15,095	7,952	△7,143	△47.3%

〔包装容器事業〕

売上高は1,383億57百万円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益は9億93百万円（前年同期比89.3%減）となりました。

①金属製品の製造販売

金属製品の売上高は、前年同期を上回りました。

タイにおいて、ビール向けの空缶が増加したほか、国内において、炭酸飲料向けの空缶で新規受注があったことなどにより、好調に推移しました。

②プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は、前年同期を上回りました。

炭酸飲料向けやお茶類向けのペットボトル・キャップが、お得意先における販売促進キャンペーンなどにより増加したほか、コーヒーショップ向けのコップが伸長したことに加え、洗濯用洗剤向けのボトル・キャップで新規受注があったことにより、好調に推移しました。

③紙製品の製造販売

新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした行動制限が緩和されたことにより、イベント・レジャー向けなどの飲料用コップが増加したほか、コンビニエンスストア向けのコーヒー用コップで新規受注があったことに加え、コーヒーショップ向けのコップが好調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

④ガラス製品の製造販売

ビール向けのびん製品が増加したほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした行動制限が緩和されたことにより、飲食店向けで清酒用のびん製品やジョッキなどのハウスウエア製品が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

〔エンジニアリング・充填・物流事業〕

売上高は435億2百万円（前年同期比33.2%増）となり、営業利益は22億20百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

①エンジニアリング事業

海洋プラスチックごみ問題を背景とした、プラスチック容器から他素材の容器へシフトする流れを受け、世界的に旺盛な飲料缶需要が継続したこととともない、北米を中心とした海外向けの製缶・製蓋機械の販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

②充填事業

中国・タイにおいて、お茶類の充填品で新規受注などがあったほか、国内において、2022年3月に稼働したTOYO PACK KIYAMA株式会社を当第1四半期連結累計期間より連結子会社に追加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

③物流事業

貨物自動車運送業および倉庫業などの売上高は、前年同期を下回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は227億0百万円（前年同期比33.9%増）となり、営業利益は21億67百万円（前年同期比109.0%増）となりました。

鋼板関連事業の売上高は、販売数量が減少しましたが、原材料価格等の高騰分の転嫁を行ったほか、為替の影響により前年同期を上回りました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池材が増加しました。

自動車・産業機械部品向けでは、ガスケット材などが増加しました。

建築・家電向けでは、バスルーム向け内装材が増加しました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は136億65百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は18億15百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、サーバー向けのハードディスク用途で販売数量が減少しましたが、為替の影響により、売上高は前年同期を上回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイの市況が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

その他、ほうろう製品向けの釉薬や顔料が増加しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は19億15百万円（前年同期比1.5%減）となり、営業利益は11億19百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は54億54百万円（前年同期比21.7%増）となり、営業利益は1億38百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における連結子会社の増加は、次のとおりです。

・増加（1社）

TOYO PACK KIYAMA株式会社

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1兆1,373億71百万円となりました。売上債権の増加などにより前連結会計年度末に比べ550億89百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、4,647億11百万円となりました。借入金や仕入債務の増加などにより前連結会計年度末に比べ467億20百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、6,726億60百万円となりました。円安影響による為替換算調整勘定の増加などにより前連結会計年度末に比べ83億68百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.9%から56.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日（2022年7月29日）公表いたしました「第2四半期・通期における連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,449	121,023
受取手形、売掛金及び契約資産	200,106	222,893
電子記録債権	28,113	32,555
商品及び製品	96,366	100,909
仕掛品	22,096	28,707
原材料及び貯蔵品	40,090	43,550
その他	27,148	35,221
貸倒引当金	△2,690	△2,658
流動資産合計	537,682	582,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,711	117,808
機械装置及び運搬具（純額）	118,963	121,654
土地	84,542	84,819
建設仮勘定	19,629	21,089
その他（純額）	15,339	15,062
有形固定資産合計	356,186	360,435
無形固定資産	25,484	26,000
投資その他の資産		
投資有価証券	115,484	121,597
退職給付に係る資産	21,915	22,143
繰延税金資産	12,298	11,322
その他	16,700	17,236
貸倒引当金	△3,472	△3,566
投資その他の資産合計	162,927	168,732
固定資産合計	544,599	555,169
資産合計	1,082,282	1,137,371

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,091	117,037
短期借入金	52,520	84,184
未払法人税等	10,917	4,239
汚染負荷量賦課金引当金	104	83
その他	112,398	114,983
流動負債合計	280,033	320,528
固定負債		
長期借入金	54,931	60,019
繰延税金負債	10,630	10,441
特別修繕引当金	6,166	6,398
汚染負荷量賦課金引当金	2,224	2,224
役員退職慰労引当金	1,032	1,076
役員株式給付引当金	127	181
退職給付に係る負債	51,188	51,901
その他	11,654	11,939
固定負債合計	137,957	144,182
負債合計	417,990	464,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	11,468	11,468
利益剰余金	596,286	595,106
自己株式	△38,974	△38,975
株主資本合計	579,875	578,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,199	42,264
繰延ヘッジ損益	△266	△232
為替換算調整勘定	12,440	19,210
退職給付に係る調整累計額	5,099	4,983
その他の包括利益累計額合計	57,472	66,226
非支配株主持分	26,943	27,739
純資産合計	664,291	672,660
負債純資産合計	1,082,282	1,137,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	199,880	225,595
売上原価	166,915	198,455
売上総利益	32,964	27,140
販売費及び一般管理費	17,869	19,187
営業利益	15,095	7,952
営業外収益		
受取利息	109	100
受取配当金	923	792
為替差益	—	2,975
持分法による投資利益	1,353	2,531
その他	1,443	1,330
営業外収益合計	3,830	7,730
営業外費用		
支払利息	144	173
固定資産除却損	114	308
為替差損	534	—
その他	1,007	1,032
営業外費用合計	1,801	1,514
経常利益	17,124	14,168
特別利益		
投資有価証券売却益	1,264	—
特別利益合計	1,264	—
特別損失		
早期割増退職費用	1,021	—
特別損失合計	1,021	—
税金等調整前四半期純利益	17,367	14,168
法人税等	4,305	2,873
四半期純利益	13,061	11,294
非支配株主に帰属する四半期純利益	923	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,138	11,061

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	13,061	11,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,941	2,048
繰延ヘッジ損益	110	33
為替換算調整勘定	5,414	6,407
退職給付に係る調整額	△60	△108
持分法適用会社に対する持分相当額	693	1,440
その他の包括利益合計	3,216	9,821
四半期包括利益	16,278	21,115
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,333	19,815
非支配株主に係る四半期包括利益	944	1,300

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	130,820	32,667	16,951	13,013	1,944	195,397	4,482	199,880	—	199,880
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,316	11,599	4,962	10	358	18,248	1,654	19,902	△19,902	—
計	132,136	44,267	21,914	13,023	2,303	213,646	6,136	219,782	△19,902	199,880
セグメント利益	9,297	2,249	1,036	1,661	1,327	15,572	102	15,675	△579	15,095

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△579百万円には、セグメント間取引消去2,621百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,201百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	138,357	43,502	22,700	13,665	1,915	220,141	5,454	225,595	—	225,595
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,296	11,655	5,942	2	360	19,257	1,534	20,792	△20,792	—
計	139,654	55,157	28,642	13,668	2,276	239,399	6,989	246,388	△20,792	225,595
セグメント利益	993	2,220	2,167	1,815	1,119	8,316	138	8,454	△502	7,952

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△502百万円には、セグメント間取引消去3,194百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,697百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。